

中華人民共和國大使館

Embassy of the People's Republic of China

〒106-0046 東京都港区元麻布3-4-33

4-33, Moto-Azabu 3-Chome, Minato-ku, (106-0046) Tokyo

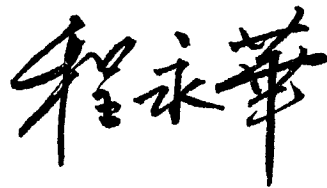
様

初夏の候、万事順調を心から祈ります。

このところ、日本国内で中国のチベットと新疆にかかわる問題が話題になり、後ろ向きの動きがみられ、中日関係の妨げとなっています。私は駐日中国大使として、このことを憂慮しています。中国のチベットと新疆の情勢ならびに中国側の立場をより一層お分かり頂けるよう、ご参考までに関連資料を同封いたしました。

今年は中日国交正常化40周年と中日国民交流友好年であり、日本の各界とともに努力し、中日の戦略的互惠関係を前向きに発展させたいと願っています。

中華人民共和國駐日本国特命全權大使



二〇一二年五月八日

中国のチベットについて

チベットは西暦13世紀に中国の領土に正式に入り、その後歴代の政権、中央政府はずっとチベットに対し主権を行使している。1951年、チベットは平和解放を実現した。1959年、チベットは民主改革を実行し、封建農奴制度を廃止した。1965年9月、チベット自治区が成立した。

中国政府はチベットの発展を非常に重視し、チベットの発展を支援する一連の特別優遇政策・措置を打ち出した。平和解放からこの60年余り、チベットの経済・民生、宗教・文化、医療衛生、社会保障、生態系保護などの諸事業は世界が注目する成果を収めた。

ここでいくつか数字を示したい。1959年から2011年にチベットの国内総生産（GDP）は1億7400万元（1元＝約13円）から605億8300万元に増えた。民主改革までチベットの農牧民には生産資材がなく、ほとんど一生、借金を抱えていた。改革・開放と経済・社会の発展に伴い、チベットの農牧民の生活水準は著しく向上し、チベット自治区の1人当たりGDPは2万152元に達した。チベットの総人口は1951年の115万人から303万人に増え、平均寿命も35・5歳から67歳に延びた。現代教育が広く普及し、学齢児童の小学校入学率が99・2%に達した。社会保障システムが基本的に整い、医療費免除を基礎とする農牧民の協同医療制度が全自治区をカバーしている。チベット族の伝統的風俗習慣が保護され、発展し、チベット語が広く学習、使用され、その文字は中国で最初の国際基準の少数民族文字となった。信仰の自由が十分尊重され、チベットには現在、チベット仏教の活動の場が1780カ所余りあり、僧侶は4万6000人となっている。チ

ベットは1985年以降、18の自然保護区を設置し、その総面積は41万平方*に達し、チベットは世界で自然環境が最も良い地域となっている。偏見のない人ならだれでも、チベットが歴史上最良の発展期にあることを見て取ることができる。

1959年、ダライと中国の分裂をはかる少数の者が武装反乱を起こし、失敗に終わり、国外に逃亡し、いわゆる「チベット亡命政府」をつくった。これは組織的に、綱領を掲げて、「チベット独立」の実現を目指し、中国の分裂を企む政治組織で、中国の憲法と法律に完全に違反しており、世界中でいかなる国もこれを承認していない。ダライは単なる宗教人ではなく、宗教を隠れ蓑にして、長年、中国の分裂を企み、チベット社会の安定と民族の団結を破壊しようとする政治亡命者であり、「チベット独立」を企む政治グループの総頭目である。ダライは世界各地を回り、その根本的目的は説法でも、友愛・平和を広めることでもなく、宗教を隠れ蓑にして「チベット独立」の主張をばらまき、中国と関係国との関係を壊すことにある。いわゆる「チベット亡命政府」首席のロブサン・センゲはダライの衣鉢を受け継ぎ、長年、中国の分裂を図る「チベット独立」の活動を続けている。

チベット問題は中国の核心的利益にかかわるものである。中国政府は民族の分裂に断固反対し、いかなる形、名目でもダライおよびロブサン・センゲによる国際的活動に断固反対し、いかなる国の政府関係者も、いかなる形、名目でも、ダライと接触することに反対する。われわれは国会議員の皆さんがダライとロブサン・センゲの中国の分裂を図る反中国の本質をはっきり見抜き、「チベット独立」勢力を支持せず、舞台を提供せず、いかなる形でも接触しないことを希望する。

中国の新疆について

紀元前1世紀から新疆は中国の重要な一部である。新中国成立後、中央政府は新疆の発展を非常に重視しており、改革・開放以降、累計で2000億元（1元＝約13円）を新疆の建設に投入した。現在、新疆は経済・社会が急速に発展し、各民族大衆が最も多く実益を得る時期に入っている。2011年の新疆のGDPは6575億元で、1人当たりGDPが3万140元となり、中国西部の省・自治区（一級行政区）で上位となった。

中国には56の民族がおり、各民族とも中華民族の大家庭の平等な一員である。新疆には47の民族がおり、各民族人民は憲法と法律で保障された諸権利を享受している。イスラム教、仏教、キリスト教、カトリック、道教など多くの宗教が共存し、各級政府は少数民族の風俗習慣を十分尊重し、各少数民族文化と宗教文化を保護している。新疆にはイスラムモスク、キリスト教教会、仏教・道教寺院など宗教活動の場が約2万4800カ所あり、宗教教職者が2万9000人余りおり、宗教団体が91ある。

「東トルキスタン」勢力は新疆を中国から分離し、政教一致の「東トルキスタン」国家を作る目的を達成するため、民族対立をあおり、民族分裂を鼓吹し、国際テロ勢力と結託し、中国の内外、特に新疆地区で数多くの暴力テロ活動を画策している。「世界ウイグル会議」は「東トルキスタン」のテロ組織「世界ウイグル青年会議」および「東トルキスタン民族代表会議」などの組織が統合したものである。この組織は徹頭徹尾、中国の分裂を企む反中国組織であり、「東トルキスタン」テロ組織と緊密に連携している。この組織のいわゆる議長のラビアは中国国内で国の安全を脅かす罪を犯しただけでなく、

脱税などの経済犯罪行為もあり、中国の司法機関から法に基づき判決を受けた犯罪人である。ラビアは「人権」の看板を掲げ、中国内外の「東トルキスタン」勢力と結託し、中国の分裂をはかる反中国活動を思いのままに行っている。「世界ウイグル会議」のいわゆる事務局長ドルクンは多くの刑事事件とテロ犯罪にかかわり、中国だけでなく、国際刑事警察機構（ICPO）からも指名手配されている。

ラビアやドルクンなどが最近、日本でいわゆる「世界ウイグル会議」第4回代表大会を開こうと画策している。日本政府がこれを認めれば、それは中国の内政に対する干渉であり、中国の安定と安全利益を損なうだけでなく、日本自身の安全にも害がある。われわれは議員の皆さんがラビアおよびドルクンらの中国の分裂をはかる反中国および暴力テロの本質をはっきり見抜き、いかなる形でも接触せず、「世界ウイグル会議」に対し、いかなる支持もしないことを希望する。